

第206期

中間事業報告書

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)



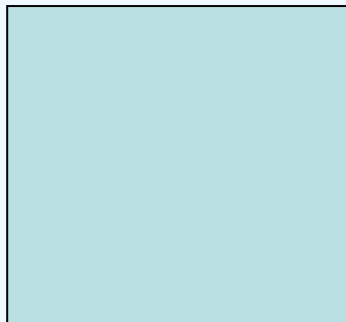
東京製網株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第206期中間決算を行いましたので、当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の業務の概況と決算の結果をご報告申し上げます。



平成16年11月

取締役社長 田中重人

業務概況

(1) 企業集団の営業概況

当中間期におけるわが国経済は設備投資の回復、アメリカ及び中国等の世界経済の景気回復に支えられた輸出が好調に推移する等、総じて堅調に推移いたしました。一方、公共事業の低迷や石油・鉄鋼等の素材価格の高騰等の影響もあり、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、主要材である鉄鋼および石油、燃料等の価格が高騰しており、一方で国内鋼索の分野では低廉な輸入品が漸増する等、引続き厳しい状況が続いております。自社努力によってカバーしきれない主要材等のコスト増の吸収策として、製品価格の改定を実施いたしました。

このような状況の中、当社グループは当中間期において、前期末までに完了した「新生21計画(Vプラン)」の設備改善等諸施策の効果の最大化に努め、さらにVプランに続く新中期経営計画「ネクスト771」を策定し、当年6月に公表いたしました。

「ネクスト771」は、当期からの3年間で当社グループの長期ビジョンを実現するための第1ステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。

この計画では計数目標の他に特に諸々の経営ソフトの充実を目指しており、既に主要商品の流通再編に着手するとともに、人事面における賞与の業績連動制導入等を実施し、さらには受注から生産・代金回収までを統合するシステム開発や組織風土改革等の取組みも一段と強化いたしました。これらは次の飛躍のために不可欠な施策であると確信しております。

この結果、当中間期の連結売上高は30,584百万円と前年同期に比して5.1%増加いたしました。経常利益は24.9%増の1,194百万円を計上致しました。

これに投資有価証券売却益43百万円、土地売却損988百万円、ゴルフ会員権評価損43百万円等の特別損益を加味した結果、中間純利益は139百万円となりました。

配当につきましてはすでにご報告申し上げますとおり、期末では復配を予定しておりますものの、中間配当は見送ることとさせて頂きました。

何卒事情をご賢察いただきご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当中間期の部門別概況

<鋼索鋼線部門>

鋼索は依然輸入品が増加基調にあります。価格については素材値上がりをほぼ吸収する改定が実現しました。

鋼線は電力・通信分野向け国内需要が依然として低調に推移しておりますが、光海底ケーブル用鋼線の受注が復活する等により売上高は僅かながら増加いたしました。

スチールコードについては、タイヤ用スチールコードは引続き堅調に推移し、シリコンスライス用ソーワイヤの売上が好調に推移いたしました。

以上に加え、鋼索の販売会社である(株)内外岩田が連結子会社となったこと等の結果、鋼索鋼線部門における当中間期の売上高は17,511百万円と前年同期比0.8%の増加となりました。

<開発製品部門>

公共投資抑制の影響や鋼材等の価格上昇が続いたことなどにより、総じて厳しい事業環境ではあるものの、道路関連施設の一部の製品が好調であったこと等に加え、前年同期と比し(株)長崎機器製作所、日綱道路整備(株)の2社が新たに連結子会社となったことから、全体の売上高が8,498百万円と、前年同期比11.5%の増加となりました。

<不動産部門>

一部の不動産信託物件の売却により賃貸収入が641百万円と、前年同期比4.6%の減少となりました。

<その他の部門>

繊維ロープについては、予算の縮減により消防等の公共機関向け取引が減少する等、厳しい環境で推移しました。石油販売については原油価格の高騰により売上高は増加したものの、収益性は低下いたしました。これらにより当部門の売上高は3,933百万円と前年同期比14.7%の増加となりました。

なお、本部門における主要取引先である水産業界に対する機動的かつ総合的なアプローチを実現するため、平成16年7月に連結子会社である東京針金工業(株)と東京製綱(株)との株式交換により東京針金工業(株)の完全子会社化を実施し、その上で東京製綱繊維ロープ(株)に東京針金工業(株)の全株式を売却いたしました。

(4) 当社の取組むべき課題

下半期の課題につきましては、2に掲げた「ネクスト771」の諸施策を引続き具体化していくとともに、既に着手した流通再編等を不退転の決意で実行していくこととあります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 新中期経営計画「ネクスト771」について

新中期経営計画「ネクスト771」は、Vプランによって確立した経営基盤をベースに当社グループの長期ビジョン実現に向けて企業体質の更なる強化と発展的成長を目的とした、当期から2006年度までの3ヵ年における当社グループの具体的取組みを纏めたものです。

「ネクスト771」目標	2003年度実績
「7」 売上高の拡大(2006年度の売上高700億円以上)	647億円
「7」 収益力の強化(2006年度の売上高経常利益率7%以上)	5.2%
「1」 総資産の圧縮(2006年度末までに100億円以上圧縮)	1,030億円

【計画におけるおもな取組み】

成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料(シリコン)スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入いたします。

差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行いたします。

ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

資産効率の拡大

グループ全体で棚卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により2007年3月末までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

上記の取組みに加えて新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国市場をはじめ東南アジア地域に成長戦略の照準を合わせ、集中的に経営資源を投入してまいります。そして企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

中間連結計算書類

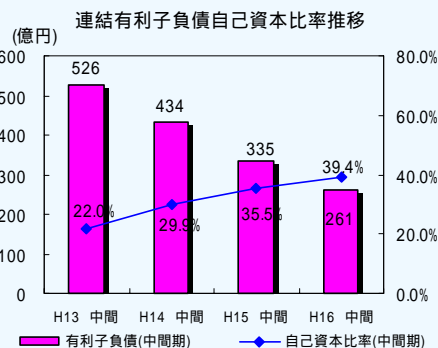
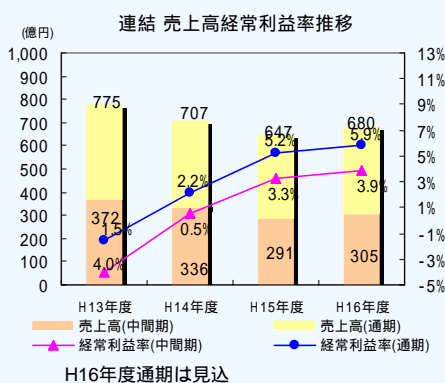
(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期末		前期末		増減 金額
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>					
流動資産	32,045	32.7%	32,610	31.6%	564
現金及び預金	1,322		1,590		268
受取手形及び売掛金	16,171		18,451		2,279
棚卸資産	9,744		8,692		1,052
繰延税金資産	2,167		1,790		377
その他の貸倒引当金	2,758		2,238		519
	118		152		33
固定資産	66,080	67.3%	70,458	68.4%	4,377
有形固定資産	53,560	54.6%	56,783	55.1%	3,222
建物及び構築物	8,530		8,731		201
機械装置及び運搬具	14,489		15,007		518
土地	20,181		22,512		2,330
信託固定資産	9,784		9,933		149
建設仮勘定	198		248		49
その他の無形固定資産	376		348		27
無形固定資産	292	0.3%	166	0.2%	125
投資その他の資産	12,227	12.4%	13,507	13.1%	1,280
投資有価証券	5,730		5,863		133
繰延税金資産	4,934		5,885		950
その他の貸倒引当金	1,813		3,977		2,164
	251		2,218		1,967
資産合計	98,126	100.0%	103,068	100.0%	4,942
<負債の部>					
流動負債	35,800	36.5%	38,115	37.0%	2,314
支払手形及び買掛金	10,451		10,745		294
短期借入金	20,342		22,462		2,119
信託短期借入金	120		120		-
未払費用	1,927		2,087		159
賞与引当金	903		852		51
その他の固定負債	2,055		1,847		208
固定負債	23,322	23.8%	25,718	25.0%	2,396
長期借入金	5,156		6,739		1,583
信託長期借入金	530		590		60
繰延税金負債	125		108		16
再評価に係る繰延税金負債	7,350		8,161		811
退職給付引当金	2,190		2,183		7
信託長期預り金	6,108		6,029		79
長期前受賃料	1,391		1,471		79
連結調整勘定	68		50		18
その他の負債	400		385		14
負債合計	59,123	60.3%	63,834	62.0%	4,711
少数株主持分	331	0.3%	351	0.3%	19
<資本の部>					
資本金	15,074	15.4%	15,074	14.6%	-
資本剰余金	8,457	8.6%	8,447	8.2%	9
利益剰余金	2,858	2.9%	1,534	1.5%	1,324
土地再評価差額金	11,764	12.0%	12,949	12.6%	1,185
その他有価証券評価差額金	1,211	1.2%	1,261	1.2%	50
自己株式	695	0.7%	384	0.4%	310
資本合計	38,671	39.4%	38,883	37.7%	211
負債、少数株主持分及び資本合計	98,126	100.0%	103,068	100.0%	4,942

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期		前年中間期	
	〔自平成16年4月1日〕		〔自平成15年4月1日〕	
	至平成16年9月30日		至平成15年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	30,584	100.0%	29,106	100.0%
売上	30,584		29,106	
営業費用	29,110	95.2%	27,889	95.8%
売上原価	24,730		23,825	
販売費及び一般管理費	4,379		4,064	
営業利益	1,474	4.8%	1,216	4.2%
営業外収益	258	0.9%	317	1.1%
受取利息及び配当金	95		97	
雑収	162		219	
営業外費用	538	1.8%	577	2.0%
支払利息	299		346	
雑損	238		231	
経常利益	1,194	3.9%	956	3.3%
特別利益	43	0.1%	72	0.2%
固定資産売却益	-		1	
投資有価証券売却益	43		70	
特別損失	1,080	3.5%	910	3.1%
役員退任慰労金	18		31	
構造改善費用	-		577	
土地売却損	988		-	
関係会社株式評価損	29		-	
ゴルフ会員権評価損	43		-	
棚卸資産評価損	-		228	
製品補償関連損失	-		72	
税金等調整前中間純利益	157	0.5%	118	0.4%
法人税、住民税及び事業税	152	0.5%	164	0.5%
法人税等調整額	187	0.6%	30	0.1%
少数株主損失	53	0.1%	25	0.1%
中間純利益又は中間純損失()	139	0.5%	101	0.3%



当中間期における連結売上高は30,584百万円と前年同期比5.1%の増収となりました。また経常利益は1,194百万円(前年同期比24.9%増)、中間純利益は139百万円(前年同期比240百万円増)とそれぞれ増益いたしました。

当期から実行しております中期経営計画「ネクスト771」では、平成18年度(H19.3期)の到達目標として、経常利益率7%以上(H16.3期5.2%)、自己資本比率を45%以上(H16.3期37.7%)を設定しており、実現に向けて諸施策を実行してまいります。

中間計算書類

(1) 中間貸借対照表

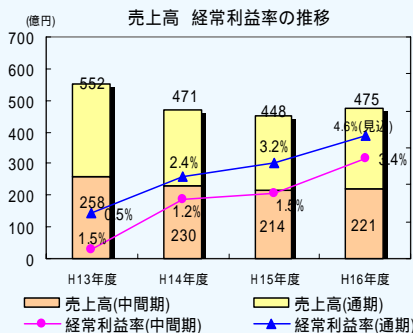
(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期末		前期末		増減
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>					
流動資産	36,637	40.8%	35,954	38.0%	683
現金及び預金	674		445		229
受取手形	3,862		4,355		492
売掛金	8,291		8,600		309
棚卸資産	5,393		4,914		478
繰延税金資産	1,369		1,180		189
短期貸付	13,039		12,939		100
その他の貸倒引当金	4,094		3,614		479
	87		95		8
固定資産	53,244	59.2%	58,689	62.0%	5,445
有形固定資産	36,283	40.3%	39,006	41.2%	2,722
建物及び構築物	4,537		4,646		109
機械装置	4,073		4,234		160
土地	17,557		19,887		2,330
信託固定資産	9,784		9,933		149
建設仮勘定	140		114		25
その他の無形固定資産	191		189		1
無形固定資産	156	0.2%	94	0.1%	62
投資その他の資産	16,804	18.7%	19,588	20.7%	2,784
投資有価証券	5,435		5,630		194
関係会社株	1,972		2,020		47
長期貸付	3,769		7,317		3,548
繰延税金資産	4,692		5,637		945
その他の貸倒引当金	1,156		1,191		35
	222		2,209		1,987
資産合計	89,882	100.0%	94,643	100.0%	4,761
<負債の部>					
流動負債	33,878	37.7%	35,761	37.8%	1,882
支払手形	537		617		80
買掛金	12,121		12,056		64
短期借入金	19,146		20,980		1,834
信託短期借入金	120		120		-
賞与引当金	354		340		13
その他の固定負債	1,598		1,645		46
固定負債	20,700	23.0%	23,099	24.4%	2,399
長期借入金	4,901		6,444		1,543
信託長期借入金	530		590		60
再評価に係る繰延税金負債	6,496		7,308		811
退職給付引当金	883		872		11
信託長期預り金	6,108		6,029		79
長期前受賃料	1,391		1,471		79
その他の負債	388		385		2
負債合計	54,578	60.7%	58,860	62.2%	4,282
<資本の部>					
資本金	15,074	16.8%	15,074	15.9%	-
資本剰余金	8,457	9.4%	8,447	8.9%	9
利益剰余金	1,825	2.0%	758	0.8%	1,066
土地再評価差額金	9,489	10.6%	10,674	11.3%	1,185
その他有価証券評価差額金	1,148	1.3%	1,212	1.3%	64
自己株式	690	0.8%	384	0.4%	306
資本合計	35,303	39.3%	35,782	37.8%	479
負債・資本合計	89,882	100.0%	94,643	100.0%	4,761

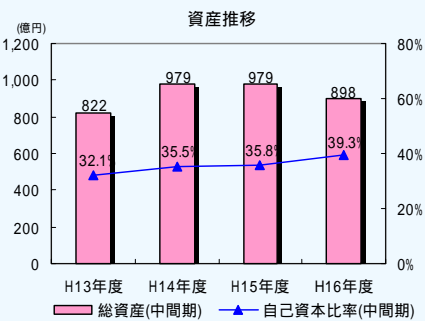
(2) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	22,174	100.0%	21,490	100.0%
営業費用	21,338	96.2%	21,102	98.2%
営業利益	835	3.8%	388	1.8%
営業外収益	401	1.8%	455	2.1%
営業外費用	478	2.2%	511	2.4%
経常利益	759	3.4%	332	1.5%
特別利益	196	0.9%	365	1.7%
特別損失	1,071	4.8%	860	4.0%
税引前中間純損失	115	0.5%	162	0.8%
法人税、住民税及び事業税	12	0.0%	14	0.1%
法人税等調整額	10	0.0%	28	0.1%
中間純損失	118	0.5%	205	1.0%
前期繰越利益	758		792	
土地再評価差額金取崩額	1,185		-	
中間末処分利益	1,825		587	



H16年度通期は見込



当中間期における売上高は22,174百万円と前年同期比3.2%の増収となりました。また経常利益は759百万円(前年同期比128.6%増)、中間純損失118百万円となりました。中間純損失となった主な要因としては、前中期経営計画「新生21計画(Vプラン)」の施策である堺工場への集約により、泉佐野工場跡地を売却した際に発生した土地売却損等によるものです。

通期の業績見通しは、売上高475億円、経常利益22億円、当期純利益8億円を見込んでおり、4期ぶりに復配(年間配当2.5円/株見込み)の予定です。

当社及び当社グループの概要

会社名： 東京製鋼株式会社
 設立： 明治20年(1887年)4月1日
 資本金の額： 15,074,167,611円
 従業員数： 561名(平成16年9月30日現在)

事業所：

本社(東京都中央区)、駐在員事務所(中国上海市)

鋼索鋼線事業部 大阪支店、土浦工場、堺工場

エンジニアリング事業部 大阪支店、名古屋支店、福岡支店、札幌支店、仙台支店

【株式概況】

発行済株式の総数：
162,682,420株

発行する株式の総数：
200,000,000株

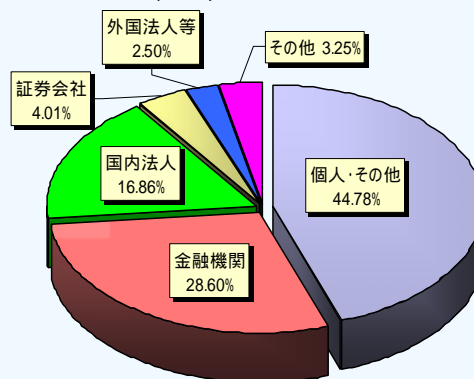
<株主数>

平成16年9月30日現在

株主数 17,864名

(前期末比562名増)

<株式の分布状況(株数)>平成16年9月30日現在



役員：

地 位	氏 名	主な担当
取締役会長	上 西 準	
取締役社長	田 中 重 人	
常務取締役	堀 忠 義	管理本部長
常務取締役	山 中 璋 彦	鋼索鋼線事業部長
取締役	河 原 純	技術本部長 兼 鋼索鋼線副事業部長
取締役	田 端 武 紘	スチールコード事業部長
取締役	西 本 英 二	堺工場長
取締役	萩 原 良 仁	エンジニアリング事業部長
取締役	村 田 秀 樹	土浦工場長
監査役(常勤)	福 井 達 二	
監査役	阿 部 久	
監査役	望 月 正 二	
監査役	根 本 英 一	

<平成16年10月1日現在の関係会社一覧>

セグメント	社名(本社所在地)	主な事業	
鋼索鋼線	(連結子会社)	東京製綱スチールコード㈱ (岩手県北上市) 赤穂ロープ㈱ (兵庫県赤穂市) ㈱新洋 (東京都中央区) ㈱東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府大阪市西区)	タイヤ用スチールコードの製造,シリコンスライズ用ワイヤの製造 鋼索・鋼より線・鋼線の製造販売 極細ステンレスロープの加工販売 鋼索鋼線の加工販売
	(非連結子会社)	北海道トーコー㈱ (北海道恵庭市) イー・エム・エンジニアリング㈱ (東京都中央区) 東京製綱テクノス㈱ (東京都中央区) ㈱東綱ワイヤロープ東日本 (東京都千代田区) ㈱岩田商店 (東京都江東区)	鋼索の加工販売,建築資材販売,安全施設施工 土木・建築資材販売,土木建築工事の設計・施工・コンサルティング クレーン・索道等メンテナンス,鋼索鋼線の調査・検査 鋼索の加工販売 鋼索の販売
	(関連会社)	東洋製綱㈱ (大阪府貝塚市)	鋼索の製造・販売
開発製品	(連結子会社)	東綱橋梁㈱ (東京都中央区) 日本特殊合金㈱ (愛知県蒲郡市) ㈱東綱機械製作所 (岩手県北上市) トーコーテクノ㈱ (東京都中央区) 日綱道路整備㈱ (宮城県仙台市青葉区) ㈱長崎機器製作所 (長崎県西彼杵郡時津町)	橋梁の設計・製作・施工 超硬合金製品の製造・販売 鋼索製造機,一般産業機械の設計・製作 土工事業 一般土木事業・舗装工事 粉体自動軽量機・包装機の製作販売
	(関連会社)	ベカルト東綱メタルファイバー㈱ (東京都中央区) 江蘇双友東綱金属製品有限公司 (中国江蘇省江陰市)	金属繊維及びフィルター濾材・耐熱織布・導電性テキスタイル等の 金属繊維製品の製造開発・輸出入販売 橋梁用ワイヤ等の製造及び販売
不動産			
その他	(連結子会社)	東京製綱繊維ロープ㈱ (愛知県蒲郡市) 東京針金工業㈱ (静岡県焼津市) 東綱商事㈱ (東京都中央区)	繊維索網の製造・販売 釣元ワイヤ・テグス・スナップ等の販売 石油類・高圧ガス類販売,保険代行業
	(関連会社)	東永産業㈱ (東京都千代田区)	石油及び石油化学製品その他の燃料等販売

平成16年10月1日付で鋼索部門の流通再編に伴い下記の通り関係会社の異動がありました。

(新規設立) ㈱東綱ワイヤロープ東日本

(商号変更) ㈱内外岩田を㈱東綱ワイヤロープ西日本に商号変更いたしました。

株主メモ

- | | |
|-----------------------------------|--|
| 1. 決 算 期 | 毎年3月31日 |
| 2. 株式名義書換停止期間 | 毎年4月1日から4月30日まで停止いたします。そのほか中間配当を行う場合、その他必要ある場合は、予め公告して一定期間停止いたします。 |
| 3. 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 4. 配 当 金 | 利益配当金は、毎年3月31日現在の株主に対してお支払いいたします。
中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主に対してお支払いいたします。 |
| 5. 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事務取扱所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)郵便番号168-0063
電話 東京 3323-7111(代表) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店全国各支店 |
| 6. 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 7. 貸借対照表および損益計算書
掲載のホームページアドレス | http://www.tokyorope.co.jp |

